

令和4年度

住田町下水道事業会計決算書

住田町

目 次

I 決算書

1. 決算報告書	1
2. 財務諸表	7
損益計算書	9
剰余金計算書	10
剰余金処分計算書	10
貸借対照表	12
注記	14

II 決算付属書類

1. 事業報告書	17
2. その他書類	25
キャッシュ・フロー計算書	27
収益費用明細書	28
固定資産明細書	34
企業債明細書	36

I 決算書

1. 決算報告書

令和4年度住田町下

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 公共下水道事業収益	131,879,000	0	0
第1項 営業収益	34,172,000	0	0
第2項 営業外収益	97,706,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 公共下水道事業費用	126,002,000	1,872,000	0	0	0
第1項 営業費用	118,938,000	1,872,000	0	0	0
第2項 営業外費用	6,964,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	100,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

単位：円

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
131,879,000		131,290,335	△ 588,665	
34,172,000		32,788,829	△ 1,383,171	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,958,539円)
97,706,000		98,501,506	795,506	(うち消費税に係る還付金 177,500円) (消費税に係る雑収益 6,378円)
1,000		0	△ 1,000	

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 支出額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
127,874,000	0	127,874,000	122,547,687	0	5,326,313	
120,810,000	0	120,810,000	116,277,321	0	4,532,679	(うち仮払消費税及び地方消 費税 2,225,879円)
6,964,000	0	6,964,000	6,270,366	0	693,634	(うち消費税及び地方消費税 286,800円)
100,000	0	100,000	0	0	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小計	
第1款 資本的収入	41,954,000	△ 3,260,000	38,694,000	0
第1項 負担金及び分担金	50,000	0	50,000	0
第2項 国庫補助金	8,100,000	△ 3,260,000	4,840,000	0
第3項 他会計出資金	33,804,000	0	33,804,000	0

支 出

区 分	予 算				地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	
第1款 資本的支出	56,983,000	△ 4,830,000	0	52,153,000	0
第1項 建設改良費	19,668,000	△ 4,830,000	0	14,838,000	0
第2項 企業債償還金	37,315,000	0	0	37,315,000	0

単位：円

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計			
0	38,694,000	38,956,300	262,300	
0	50,000	312,300	262,300	
0	4,840,000	4,840,000	0	
0	33,804,000	33,804,000	0	

継続費通次 繰越額	額		翌年度繰越額			不用額	備考
	合計	決算額	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
0	52,153,000	51,071,071	0	0	0	1,081,929	
0	14,838,000	13,756,600	0	0	0	1,081,400	(うち仮払消費税及び地 方消費税 1,250,600円)
0	37,315,000	37,314,471	0	0	0	529	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12,114,771円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額439,482円、過年度分損益勘定留保資金11,675,289円で補填した。

2. 財務諸表

令和4年度 住田町下水道事業会計損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	29,585,390		
	(2) その他営業収益	244,900		
			29,830,290	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	1,853,251		
	(2) 処理場施設管理費	19,584,212		
	(3) 総係費	5,727,413		
	(4) 減価償却費	84,918,042		
	(5) 資産減耗費	1,968,524		
			114,051,442	
	営業利益			△ 84,221,152
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,067		
	(2) 他会計補助金	28,805,000		
	(3) 長期前受金戻入	69,506,939		
	(4) 雑収益	17,378		
			98,330,384	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,983,566		
	(2) 雑支出	342,728		
			6,326,294	
	経常利益			92,004,090
	当年度純利益			7,782,938
	前年度繰越利益剰余金			7,782,938
	その他未処分利益剰余金			15,987,519
	変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			23,770,457

令和4年度住田町下

(令和4年4月1日から)

収 入

	資本金	剰 余		
		資 本 剰 余		その他資本 剰余金
		受贈財産 評価額	補助金	
前年度末残高	166,607,715	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0
処分後残高	166,607,715	0	0	0
当年度変動額	33,804,000	0	0	0
他会計出資金等の受入	33,804,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	200,411,715	0	0	0

令和4年度住田町下水道事業剰余金処分計算書

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	200,411,715	0	23,770,457
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	200,411,715	0	(繰越利益剰余金) 23,770,457

水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

単位：円

金			資本合計
金	利 益 剰 余 金	金	
資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	15,987,519	15,987,519	182,595,234
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	15,987,519	15,987,519	182,595,234
0	7,782,938	7,782,938	41,586,938
0	0	0	33,804,000
0	7,782,938	7,782,938	7,782,938
0	(当年度末未処分利益 剰余金) 23,770,457	23,770,457	224,182,172

令和4年度 住田町下水道事業会計貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 9,421,186

ロ. 建物 104,860,788

減価償却累計額 △ 10,328,436 94,532,352

ハ. 構築物 1,651,401,185

減価償却累計額 △ 148,590,854 1,502,810,331

ニ. 機械及び装置 223,333,725

減価償却累計額 △ 141,566,651 81,767,074

ホ. 工具器具及び備品 367,215 0

減価償却累計額 0 367,215

有形固定資産合計 1,688,898,158

(2) 無形固定資産

イ. その他無形固定資産 27,557,410

無形固定資産合計 27,557,410

固定資産合計 1,716,455,568

2. 流動資産

(1) 現金預金 120,009,213

(2) 未収金 2,032,831

貸倒引当金 0 2,032,831

流動資産合計 122,042,044

資産合計 1,838,497,612

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	245,682,917		
ロ. その他の企業債	<u>15,960,000</u>		
企業債合計		261,642,917	
(2) その他固定負債		<u>210,000</u>	
固定負債合計			261,852,917
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,454,560		
ロ. その他の企業債	<u>3,510,000</u>		
企業債合計		<u>37,964,560</u>	
(2) 未払金		13,594,379	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	255,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>75,000</u>		
引当金合計		<u>330,000</u>	
流動負債合計			51,888,939
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,560,014,677	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 259,441,093</u>	
繰延収益合計			<u>1,300,573,584</u>
負債合計			<u><u>1,614,315,440</u></u>

資本の部

6. 資本金			200,411,715
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>23,770,457</u>		
利益剰余金合計		<u>23,770,457</u>	
剰余金合計			<u>23,770,457</u>
資本合計			<u>224,182,172</u>
負債資本合計			<u><u>1,838,497,612</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10～50 年
 - 構築物 10～50 年
 - 機械及び装置 6～20 年
 - 工具、器具及び備品 3～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他

1 キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

1 年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれ

る額は150,907千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

Ⅱ 決算附属書類

1. 事業報告書

令和4年度住田町下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

令和4年度の下水道事業は、下水道事業を取り巻く厳しい経営環境に対応し、今後も安定的にサービスを提供するため、下水処理場等施設の維持管理等業務を平成28年度より長期継続契約で管理を行うことにより、施設トラブルの予防と保全管理の充実を図るとともに、施設管理に係る経費の削減を図っている。

平成28年度からは公営企業の中長期的な経営の基本計画である住田町下水道事業経営戦略を策定し、令和3年度には経営戦略の改定を実施した。令和4年度においては、下水道事業運営審議会に経営方針及び使用料改定に係る方針について諮問し、答申を受けた内容を基に、下水道施設における長期的な更新計画を策定し、定期的な投資財政計画を見直し、経営の健全化に向けて事業を運営することとした。

ア 業務の状況

令和4年度末の下水道の普及状況は、処理戸数が前年度比10戸増の855戸、処理区域内人口は前年度比26人減の1,726人となり、処理区域内人口に対する水洗化人口は前年度比25人減の1,532人で、水洗化率は、前年度比0.11ポイント減の88.76%となった。

年間総処理水量及び有収水量の状況は、年間総処理水量が前年度比8,555 m^3 (5.07%)減の160,287 m^3 、年間総有収水量は前年度比7,300 m^3 (4.47%)減の156,031 m^3 、有収率は前年度比0.60ポイント増の97.34%となった。

イ 建設改良等の状況

マンホールポンプにおいて、耐用年数が過ぎ不具合が発生した清水沢マンホールポンプの水の中ポンプ等の更新工事を実施し、老朽化した電気機械設備の更新を図った。また、施設更新計画となる「住田町特定環境保全公共下水道ストックマネジメント基本計画」を策定し、令和5年度には施設の点検調査を実施し、その結果を基に今後5カ年の施設更新計画を策定する。

ウ 経営収支の状況

① 収益的収入及び支出（税抜き）

事業収益は前年度比29,258,603円減の128,160,674円であり、その内訳は、下水道使用料等の営業収益が前年度比1,225,080円減の29,830,290円、長期前受金戻入等の営業外収益が前年度比27,506,523円減の98,330,384円である。事業収益の減は、総務省の繰出基準に基づく一般会計補助金の減、県代行業事により実施した下水道施設の減価償却の終了による長期前受金戻入額の減が影響している。

一方、事業費用は前年度比21,054,022円減の120,377,736円であり、その主な内訳は減価償

却費等の営業費用が 114,051,442 円（15.39%減）、企業債利息等の営業外費用が 6,326,294 円（4.77%減）である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は前年度比 8,204,581 円減の 7,782,938 円となった。また、営業収益と営業費用を見ると、84,221,152 円の営業損失となったことから今後経営健全化に取り組んでいく必要がある。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は前年度比 5,079,230 円増の 38,956,300 円であり、その内訳は、負担金及び分担金 312,300 円（60.32%減）、国庫補助金 4,840,000 円、出資金が 33,804,000 円（2.16%増）である。

一方、資本的支出は前年度比 14,394,174 円増の 51,071,071 円で、内訳は、建設改良費 13,756,600 円、企業債償還金 37,314,471 円（1.74%増）である。資本的支出の総額の増は、令和 4 年度において建設改良工事を実施したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12,114,771 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 439,482 円、過年度分損益勘定留保資金 11,675,289 円で補填した。

年度末の企業債残高は前年度比 37,314,471 円減の 299,607,477 円で、下水道使用料等に対する割合は 1,012.69%となっており、多額の企業債償還負担のもとで今後の施設更新費用を捻出していくため、施設規模の見直しと効率的な利用に加え、適切な財源の確保が不可欠となっている。

(2) 経営指標に関する事項

令和 4 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、一般会計繰入金の減に伴う経常収益の減少により、前年度比 4.46 ポイント減の 106.47%となったが、健全経営の水準とされる 100%は上回っている。また、適正な使用料の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の減及び汚水処理費の増に伴い、前年度比 17.27 ポイント減の 89.61%となった。一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 4.10 ポイント増の 15.10%となっている。

〈経営指標の推移〉

経営指標	R2	R3	R4
経常収支比率	126.45%	110.93%	106.47%
経費回収率	63.94%	106.88%	89.61%
有形固定資産減価償却率	5.49%	11.00%	15.10%

※経常収支比率＝（経常収益/経常費用）×100

経費回収率＝（下水道使用料/汚水処理費）×100

有形固定資産減価償却率＝（有形固定資産減価償却累計額/償却資産帳簿原価）×100

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第4号	令和4年度住田町下水道事業会計 補正予算(第1号)	令和4年6月7日	令和4年6月10日
議案第10号	令和4年度住田町下水道事業会計 補正予算(第2号)	令和4年9月6日	令和4年9月9日
認定第6号	令和3年度住田町下水道事業会計 決算の認定について	令和4年9月6日	令和4年9月16日
議案第15号	令和4年度住田町下水道事業会計 補正予算(第3号)	令和4年12月6日	令和4年12月9日
議案第6号	令和5年度住田町下水道事業会計 予算	令和5年3月2日	令和5年3月13日
議案第12号	令和4年度住田町下水道事業会計 補正予算(第4号)	令和5年3月2日	令和5年3月6日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	備考
令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	岩手県	道路占用許可申請	0件
令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	住田町	道路占用許可申請	2件

(5) 職員に関する事項

区分	令和4年度末	令和3年度末	増減	備考
行政職	1	1	-	
労務職	0	0	-	
計	1	1	-	

2. 工事

(1) 建設改良工事の概況

工事名	施工内容	工事費 (円)	着工 年月日	竣工 年月日	備考
清水沢マンホールポンプNo.1 更新工事	清水沢地内マンホールポンプの着脱式水中汚水ポンプの更新工事 水中汚水ポンプ 1台、舗装工 18 m ²	3,438,600	令和4年 6月30日	令和4年 12月26日	
小府金No.1 水位計更新工事	小府金地内マンホールポンプの水位計の更新工事 投込式水位計 1台	638,000	令和4年 7月1日	令和4年 9月28日	
住田町特定環境保全公共下水道ストックマネジメント基本計画策定業務	特定環境保全公共下水道ストックマネジメント基本計画の策定に係る業務委託 1式	9,680,000	令和4年 7月8日	令和5年 3月27日	

3. 業務

(1) 業務量

業務の状況

事項	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率 (%)
処理区域面積 (ha)	96	96	0	100.00
行政区域内人口 (人)	4,851	4,995	△ 144	97.12
処理区域内人口 (人)	1,726	1,752	△ 26	98.52
人口普及率 (%)	35.58	35.08	0.50	101.43
水洗化人口 (人)	1,532	1,557	△ 25	98.39
水洗化率 (%)	88.76	88.87	△ 0.11	99.88
年間総処理水量 (m ³)	160,287	168,842	△ 8,555	94.93
年間総有収水量 (m ³)	156,031	163,331	△ 7,300	95.53
有収率 (%)	97.34	96.74	0.60	100.62
1日平均処理水量 (m ³)	439.1	462.6	△ 23.5	94.92

(2) 事業収益に関する事項

区分	令和4年度決算額 (円)	令和3年度決算額 (円)	対前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
公共下水道事業収益	128,160,674	157,419,277	△ 29,258,603	81.41
営業収益	29,830,290	31,055,370	△ 1,225,080	96.06
営業外収益	98,330,384	125,836,907	△ 27,506,523	78.14
特別利益	0	527,000	△ 527,000	—

(3) 事業費に関する事項

区分	令和4年度決算額 (円)	令和3年度決算額 (円)	対前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
公共下水道事業費用	120,377,736	141,431,758	△ 21,054,022	85.11
営業費用	114,051,442	134,788,816	△ 20,737,374	84.61
営業外費用	6,326,294	6,642,942	△ 316,648	95.23
特別損失	0	0	0	—

(4) その他重要な事項

該当事項なし

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約内容	契約金額（円）	契約の相手方
令和4年6月29日	清水沢マンホールポンプNo.1更新工事	3,438,600	株式会社みちのくクボタ
令和4年7月8日	住田町特定環境保全公共下水道ストックマネジメント基本計画策定業務	9,680,000	日本水工設計株式会社 盛岡事務所

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア 企業債の状況

前年度末残高（円）	本年度借入額（円）	本年度償還高（円）	本年度末残高（円）
336,921,948	0	37,314,471	299,607,477

イ 一時借入金

該当事項なし

5. 不課税収入等の使途について

ア 督促手数料14,900円は、手当（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当した。

イ 収益的収入に係る一般会計補助金28,805,000円は、減価償却費に15,441,103円（特定収入以外）及び企業債償還利息に5,983,566円（特定収入以外）、給料に1,922,400円（特定収入以外）、手当（課税仕入れ以外）に1,123,050円、法定福利費に575,869円、委託料（課税仕入れ）に3,759,012円それぞれ充当した。

ウ 雑収益のうち11,000円は、手数料（課税仕入れ）に全額充当した。

エ 受益者分担金312,300円は、資本的支出の工事請負費（課税仕入れ）に全額充当した。

オ 資本的収入に係る国庫補助金4,840,000円は、資本的支出の委託料（課税仕入れ）に全額充当した。

2. その他書類

令和4年度 住田町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,782,938
減価償却費	84,918,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 429,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,114
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	32,388
長期前受金戻入額	△ 69,506,939
受取利息及び配当金	△ 1,067
支払利息及び企業債取扱諸費	5,983,566
固定資産減耗費	1,968,524
未収金の増減額 (△は増加)	28,810
未払金の増減額 (△は減少)	9,440,963
小計	40,248,401
受取利息及び配当金	1,067
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,983,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,265,902

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,706,000
無形固定資産の取得による支出	△ 8,800,000
補助金等による収入	4,683,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,822,090

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,804,471
その他の企業債の償還による支出	△ 3,510,000
他会計からの補助金による収入	33,804,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,510,471

資金の増加額	22,933,341
資金の期首残高	97,075,872
資金の期末残高	120,009,213

収益費用明細書

収益的収支

(収益)

単位：円

款	項	目	節	金額	備考	
公共下水道事業 収益				128,160,674		
	営業収益			29,830,290		
		下水道使用料			29,585,390	
			下水道使用料		29,585,390	
		その他営業収益			244,900	
			手数料		244,900	排水設備指定申請手数料等
	営業外収益				98,330,384	
		受取利息及び配当金			1,067	
			利子及び配当金		1,067	
		他会計補助金			28,805,000	
			一般会計繰入金		28,805,000	
		長期前受金戻入			69,506,939	
			国庫補助金戻入		18,840,732	
			県補助金戻入		96,145	
			分担金等戻入		2,710,186	
			受贈資産評価額戻入		30,268,255	
			その他戻入		17,591,621	
	雑収益			17,378		
		その他雑収益		17,378		

(費用)

単位：円

款	項	目	節	金額	備考		
公共下水道事業 費用				120,377,736			
	営業費用			114,051,442			
		管路施設管理費			1,853,251		
			委託料		920,700	維持管理委託料等	
			修繕費		91,500	マンホールポンプ 修繕	
			動力費		837,051		
			負担金		4,000		
		処理場施設管理費			19,584,212		
			備消耗品費		800,000		
			光熱水費		87,862		
			通信運搬費		27,628		
			委託料		12,300,552	維持管理委託料等	
			手数料		39,500		
			使用料及び賃借料		682,273		
			修繕費		1,757,000	浄化センター内設備 修繕等	
			動力費		3,829,457		
			保険料		59,940		
		総係費			5,727,413		
			報酬		91,500		
			給料		1,922,400	予算額 1,923,000	
			手当等		1,137,950	予算額 1,398,000	
			法定福利費		575,869	予算額 761,000	
			旅費		111,442		
			備消耗品費		14,880		
通信運搬費			28,828				
委託料			949,173	システム保守委託料 等			

(費用)

単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			手数料	146,333	
			使用料及び賃借料	353,688	料金システム賃借料
			負担金	65,350	
			賞与引当金繰入額	255,000	予算額 267,000
			法定福利費繰入額	75,000	予算額 84,000
		減価償却費		84,918,042	
			有形固定資産減価償却費	84,147,742	
			無形固定資産減価償却費	770,300	
		資産減耗費		1,968,524	
			固定資産除却費	1,968,524	
	営業外費用			6,326,294	
		支払利息及び企業債取扱諸費		5,983,566	
			企業債利息	5,983,566	
		雑支出		342,728	
			雑支出	342,728	

資本的収支明細書

資本的収入

(収入)

単位：円

款	項	目	節	金額	備考	
資本的収入				38,956,300		
	負担金及び分担金			312,300		
		分担金			312,300	
				下水道受益者分担金	312,300	
	国庫補助金				4,840,000	
		国庫補助金			4,840,000	
				下水道費補助金	4,840,000	
	他会計出資金				33,804,000	
		他会計出資金			33,804,000	
				他会計出資金	33,804,000	

資本的支出

(支出)

単位：円

款	項	目	節	金額	備考	
資本的支出				49,820,471		
	建設改良費			12,506,000		
		管路施設建設改良費			3,706,000	
			工事請負費		3,706,000	「工事の概況」のとおり
		総係費			8,800,000	
			委託料		8,800,000	「工事の概況」のとおり
	企業債償還金			37,314,471		
		企業債元金償還金			37,314,471	
			下水道事業償還元金		37,314,471	

固定資産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	9,421,186	0	0	9,421,186
建物	104,860,788	0	0	104,860,788
構築物	1,651,401,185	0	0	1,651,401,185
機械及び装置	223,067,533	3,706,000	3,439,808	223,333,725
工具・器具及び備品	367,215	0	0	367,215
計	1,989,117,907	3,706,000	3,439,808	1,989,384,099

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
その他無形固定資産	19,527,710	8,800,000	0	770,300
計	19,527,710	0	0	770,300

明細書

単位：円

減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
当初償却累計額	当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	0	9,421,186	
7,252,034	3,076,402	0	10,328,436	94,532,352	
99,629,999	48,961,855	0	148,590,854	1,502,810,331	
110,928,450	32,109,485	1,471,284	141,566,651	81,767,074	
0	0	0	0	367,215	
217,809,483	84,147,742	1,471,284	300,485,941	1,688,898,158	

年度末現在高	備考
27,557,410	
27,557,410	

企業債

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
財務省	H10. 5. 19	10,200,000	464,191	7,735,283
財務省	H12. 3. 24	235,100,000	9,796,232	160,785,765
財務省	H14. 3. 20	89,200,000	3,763,046	51,356,924
財務省	H15. 2. 20	74,900,000	3,086,694	43,325,173
財務省	H16. 2. 27	87,100,000	3,549,212	45,728,221
財務省	H16. 5. 27	17,200,000	694,616	8,519,991
財務省	H17. 5. 27	11,100,000	439,461	5,084,057
財務省	H18. 5. 29	4,300,000	165,847	1,760,421
財務省	H18. 5. 28	9,200,000	348,968	3,465,472
財務省	H25. 5. 28	1,200,000	42,715	207,737
財務省	H26. 3. 7	1,100,000	122,824	727,827
財務省	H26. 5. 27	1,900,000	212,151	1,257,156
財務省	H26. 5. 27	2,000,000	223,316	1,323,321
地方公共団体金融機関機構	H12. 5. 30	110,800,000	5,381,349	82,226,640
地方公共団体金融機関機構	H12. 5. 30	18,900,000	917,937	14,026,024
地方公共団体金融機関機構	H13. 2. 28	18,200,000	867,127	13,142,826
地方公共団体金融機関機構	H14. 5. 20	72,500,000	3,383,793	46,830,536
地方公共団体金融機関機構	H15. 2. 20	7,600,000	344,992	4,859,149
岩手銀行	H29. 5. 29	4,100,000	410,000	2,460,000
岩手銀行	H30. 3. 29	4,500,000	450,000	2,250,000
岩手銀行	H30. 5. 28	10,200,000	1,020,000	5,100,000
大船渡市農業協同組合	R1. 5. 30	9,300,000	930,000	3,720,000
大船渡市農業協同組合	R2. 3. 27	7,000,000	700,000	2,100,000
合計		807,600,000	37,314,471	507,992,523

明細書

単位：円

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
2,464,717	-	2.00	R10.3.25	
74,314,235	-	2.00	R12.3.1	
37,843,076	-	2.20	R14.3.1	
31,574,827	-	1.40	R14.9.25	
41,371,779	-	1.80	R15.9.25	
8,680,009	-	2.10	R16.3.25	
6,015,943	-	2.00	R17.3.25	
2,539,579	-	2.30	R18.3.25	
5,734,528	-	2.10	R19.3.25	
992,263	-	1.40	R25.3.25	
372,173	-	0.50	R8.3.1	
642,844	-	0.50	R8.3.25	
676,679	-	0.50	R8.3.25	
28,573,360	-	2.00	R10.3.20	
4,873,976	-	2.00	R10.3.20	
5,057,174	-	1.80	R10.9.20	
25,669,464	-	2.00	R12.3.20	
2,740,851	-	1.35	R12.9.20	
1,640,000	-	1.05	R9.3.25	
2,250,000	-	1.05	R10.3.25	
5,100,000	-	1.05	R10.3.25	
5,580,000	-	0.16	R11.3.25	
4,900,000	-	0.16	R12.3.25	
299,607,477				